

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-5244-6388
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	783	1.7	152	△16.7	146	△17.6	88	△11.7
25年12月期第1四半期	770	—	182	—	177	—	100	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 51百万円(△67.6%) 25年12月期第1四半期 158百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	19.80	—
25年12月期第1四半期	22.42	—

(注) 当社は平成24年12月期より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、前第1四半期(1月から3月)は、比較対象となる平成24年12月期第1四半期(2月から4月)と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については比較していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,246	2,934	90.4
25年12月期	3,571	3,017	84.5

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 2,934百万円 25年12月期 3,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,602	4.1	383	11.7	372	3.3	234	24.0	52.47
通期	3,305	0.2	844	0.5	821	△0.9	517	10.2	115.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期 1 Q	4,658,000株	25年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	189,273株	25年12月期	189,273株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期 1 Q	4,468,727株	25年12月期 1 Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
(1) 販売の状況(連結)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日本銀行の金融緩和策等により企業収益や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかに回復傾向となりました。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、政府による住宅取得促進策や歴史的な低金利に加え、消費増税前の駆け込み需要の影響により新設住宅着工戸数が堅調に推移しました。しかしながら、各住宅会社の受注状況については駆け込み需要に対する反動減の動きが一部で見受けられ、今後の動向は不透明であることが予想されます。

このような事業環境の中、当当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業の立上げ準備を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は783百万円（前年四半期比1.7%増）、営業利益152百万円（前年同四半期比16.7%減）、経常利益146百万円（前年同四半期比17.6%減）、四半期純利益88百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 設計コンサルティング事業

設備設計以外のサービス（建築設計、システム開発受託等）拡大により売上高は堅調に推移したものの、前年同四半期比で人民元高に推移したことによる中国設計コストの上昇により、売上高は510百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は184百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数の増加及びアウトバウンドサービスの拡大に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は186百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比120.6%増）となりました。

③ スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々な新しいサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は40百万円（前年同四半期比21.4%減）、営業損失は47百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

④ その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業の受託を縮小する方針であることから、売上高は46百万円（前年同四半期比42.4%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、2,527百万円となりました。これは、主として現金及び預金が317百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%増加し、719百万円となりました。これは、主として関係会社株式が139百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、9.1%減少し、3,246百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.7%減少し、274百万円となりました。これは主として未払法人税等が186百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、37百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて43.7%減少し、311百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、2,934百万円となりました。これは、四半期純利益88百万円の計上による増加の一方で、配当金134百万円の取崩し及び為替換算調整勘定が32百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月14日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,751	1,921,686
受取手形及び売掛金	510,744	469,701
仕掛品	107,990	67,990
繰延税金資産	36,361	4,804
その他	67,587	71,641
貸倒引当金	△9,896	△8,683
流動資産合計	2,951,538	2,527,139
固定資産		
有形固定資産	134,845	104,491
無形固定資産	75,876	81,430
投資その他の資産		
関係会社株式	210,260	350,203
関係会社出資金	104,732	98,552
その他	94,386	85,002
投資その他の資産合計	409,379	533,758
固定資産合計	620,101	719,680
資産合計	3,571,639	3,246,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,998	12,521
未払金	138,778	98,566
未払法人税等	209,127	22,972
前受金	76,538	44,318
賞与引当金	11,150	8,519
その他	71,842	87,581
流動負債合計	515,437	274,478
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	23,441	22,411
固定負債合計	38,469	37,439
負債合計	553,907	311,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,822,555	2,776,994
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,839,056	2,793,495
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△4,727
為替換算調整勘定	178,676	146,133
その他の包括利益累計額合計	178,676	141,406
純資産合計	3,017,732	2,934,901
負債純資産合計	3,571,639	3,246,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	770,623	783,843
売上原価	418,723	419,121
売上総利益	351,899	364,722
販売費及び一般管理費	169,234	212,570
営業利益	182,665	152,152
営業外収益		
受取利息	524	1,116
持分法による投資利益	426	—
その他	123	—
営業外収益合計	1,075	1,116
営業外費用		
持分法による投資損失	—	5,397
為替差損	5,809	1,180
営業外費用合計	5,809	6,578
経常利益	177,931	146,690
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
構造改革費用	16,827	—
固定資産除売却損	415	3
その他	137	—
特別損失合計	17,380	3
税金等調整前四半期純利益	160,550	146,862
法人税、住民税及び事業税	67,397	18,058
法人税等調整額	△7,053	40,303
法人税等合計	60,343	58,361
少数株主損益調整前四半期純利益	100,207	88,500
四半期純利益	100,207	88,500

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,207	88,500
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△4,727
為替換算調整勘定	58,061	△24,078
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8,463
その他の包括利益合計	58,061	△37,270
四半期包括利益	158,268	51,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,268	51,230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル リング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	493,202	146,256	51,264	690,723	79,900	770,623	—	770,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	493,202	146,256	51,264	690,723	79,900	770,623	—	770,623
セグメント利益	202,767	34,511	△1,554	235,724	7,684	243,408	△60,743	182,665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△60,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	510,957	186,572	40,314	737,843	46,000	783,843	—	783,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	510,957	186,572	40,314	737,843	46,000	783,843	—	783,843
セグメント利益	184,452	76,122	△47,506	213,068	6,227	219,296	△67,143	152,152

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△67,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の成長分野としてスマートエネルギー事業に注力する方針であることから、組織変更を行い、当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「申請監理」の区分から、「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「スマートエネルギー」の区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの概要は次の通りです。

「設計コンサルティング」では、主に低層住宅の建築設備の設計・積算受託とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業株材の加工情報提供業務を行っております。

「カスタマーサポート」では、住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

「スマートエネルギー」では、主として太陽光発電パネルの受託設計業務、家庭向け蓄電池のレンタル業務および家庭用余剰電力の買取サービス業務を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社及び当社が重要な影響力を与えることとなった深圳艾科築業工程技術有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

新株予約権 (ストック・オプション) の発行について

当社は、平成26年4月14日開催の取締役会において、会社法236条、238条および240条の規定に基づき、当社の取締役、執行役、従業員および社外協力者に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議いたしました。なお、本新株予約権の行使に際しては当社が保有する自己株式を割当処分することを予定しております。

(1) 目的

当社の取締役、執行役及び従業員に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としており、また、社外協力者に対して、中長期的なインセンティブを持たせることを目的としており、当社グループ全体の事業推進やグローバル展開を加速させ、企業価値の向上や株主の利益向上を目指して新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の名称

株式会社エプロ第1回新株予約権

(3) 新株予約権の割当対象者

当社取締役、執行役、従業員および社外協力者3名

(4) 新株予約権の総数

910個

(5) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式 91,000株

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(6) 新株予約権1個当たりの目的である株式の種類及び数

当社普通株式100株

なお、上記(5)に定める新株予約権の目的株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。

(7) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権1個あたり 2,200円

(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個あたり 179,500円 (1株当たり1,795円)

なお、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合は、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(9) 新株予約権の割当日

平成26年5月9日

(10) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年4月1日から平成32年3月31日までとする。

(11) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の額 (計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額) とし、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

(12) 新株予約権の譲渡制限

譲渡により本新株予約権を取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	386,917	50.2%	391,052	49.9%
	電気設備設計	60,397	7.8%	47,306	6.0%
	その他	45,887	6.0%	72,598	9.3%
	小計	493,202	64.0%	510,957	65.2%
カスタマーサポート		146,256	19.0%	186,572	23.8%
スマートエネルギー		51,264	6.6%	40,314	5.1%
その他		79,900	10.4%	46,000	5.9%
合計		770,623	100.0%	783,843	100.0%